

大軍拡・大企業支援の予算

24年度補正予算案

反対討論に立つ大門実紀史議員 11月7日、参院本会議



大門議員が反対討論

2024年度補正予算が参院本会議で成立（17日）。日本共産党の大門実紀史議員は、計上された8268億円もの軍事費について、補正予算のたびに計上が常態化することは「財政法29条に反する」と批判。半導体メーカーのラピダスへの1兆円の資金投入は「税金で特定企業を支援するのは間違い」と強調し、予算案に反対しました。

財政法29条

予算作成後に生じた「経費の支出や債務の負担」などを認めているが、補正予算への計上は「特に緊要な経費の支出」に限定されている。

問題のある補正予算の成立支えた

国民民主

維新の会

悪政チェックは、国会の重要な役割なのに…

時の政権が問題のある提案をしているとき、それをきちんとチェックするのは、国会の大事な役割です。特に先の総選挙で、自公が衆議院で過半数割れしたため、与党単独では補正予算を通すことはできなくなっています。

ところが、自公の働きかけで、国民民主党は「103万円の壁」の引き上げの約束と引き換えに、維新の会は教育無償化に関わる協議の場をつくる約束と引き換えに、補正予算に賛成し、成立に手を貸してしまいました。

暮らし応援の対案提起

日本共産党

能登の被災者は地震と豪雨の二重災害で大きなダメージを受けていますが、計上されているのは軍事費の3分の1でしかありません。大軍拡・大企業応援でなく暮らし優先の予算へと転換すべきです。

日本共産党は補正予算の問題点を厳しく指摘するとともに、復興予算の増額、物価対策で最も効果のある消費税の5%への減税、学費値上げストップなどを具体的に提案しました。

参議院議員
(東京選出)

吉良よし子

きら・よしこ

